

全国市長会の

動き

7月25日～8月19日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 「地方分権改革有識者会議第8回農地・農村部会」に牧野・飯田市長が出席

7月25日、「地方分権改革有識者会議第8回農地・農村部会」において、地方六団体農地制度のあり方に関するプロジェクトチームが7月1日にとりまとめた「農地制度のあり方について」報告書について、本会、全国知事会および全国町村会からヒアリングが行われ、本会から牧野・飯田市長が出席した。

牧野・飯田市長から、①市町村が主体的に設定した農地面積の目標の積上げを基本とし、国と地方が議論を尽くした上で国の総量確保目標を設定すべきこと、②耕作放棄地の発生を抑制し農村を維持するためにも、地域の実情を把握している市町村が農地転用等の権限を持つべきこと、③本報告書は全国市長会でも了承されていることなどについて発言があった。

〔行政部・経済部〕

#2 牧野・飯田市長が「農地制度のあり方について」、林・農林水産大臣、山口・公明党代表などに面談要請

8月5日、経済委員会委員長の牧野・飯田



林・農林水産大臣に要請する飯田市長（左端）

市長は、古川・佐賀県知事並びに杉本・福井県池田町長とともに、林・農林水産大臣、山口・公明党代表に面会の上、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について要請を行った。

牧野・飯田市長からは、本報告書は地方六団体の総意により取りまとめたものであり、真に守るべき農地はしっかり確保するとして、①市町村が主体的に設定した農地面積の目標の積上げを基本とし、国と地方が議論



土屋・自由民主党総務部会顧問に要請する飯田市長（左側）

を尽くした上で国の総量確保目標を設定するべきこと、②耕作放棄地の発生を抑制し農村を維持するためにも、地域の実情を把握している市町村が農地転用等の権限を持つべきことなどについて要請した。

これに対し、林・農林水産大臣からは、今年度から導入された農地中間管理機構などの新たな施策の効果も考慮しながら、本報告書を今後の参考とさせていただきたい旨の回答があった。

また、牧野・飯田市長は、土屋・自由民主

党総務部会顧問（元武蔵野市長）に面会し、同報告書の実現方について要請するとともに、宮下一郎・衆議院議員（長野5区）および吉田博美・参議院議員（長野選挙区）を歴訪した。

〔行政部・経済部〕

#3

給与制度の総合的見直しを含む

人事院勧告を受け、本会と全国知事会、

全国町村会は共同コメントを発表

8月7日、給与制度の総合的見直しを含む人事院勧告を受け、本会と全国知事会、全国町村会は共同コメントを発表した。

コメントでは、人事院は、国家公務員給与に地場の賃金をより一層反映させるなど俸給水準を引き下げる方向等での勧告を行ったが、地方と都市部の公務員給与水準の格差拡大が生じるばかりでなく、特に地方においては、公務員給与に準拠した賃金を支給している事業所等が多いことも踏まえると、結果として、官民を通じて地域間格差が拡大することとなりかねないことから、地方と都市部の格差が一層拡大することがないよう適切な措置を講ずることを期待すること等を表明した。

〔行政部〕

#4

岡崎・高知市長が「第4回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（国保基盤強化協議会）に出席

8月8日、厚生労働省政務三役と地方代表による「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、現時点での議論の整理として「国民健康保険の見直しについて（中間整理）」を了承した。本会から岡崎・高知市長（国民健康保険対策特別委員長）が出席したほか、全国知事会から福田・栃木県知事、全国町村会から齋藤・井川町長が出席した。

冒頭、田村・厚生労働大臣から、①医療保険のセーフティネットである国保を持続可能にしていくことが重要な課題である、②国保の財政基盤を更に強化しつつ、都道府県と市町村の役割分担を検討し、都道府県が財政責任を担うことにより、保険財政の安定化、保険料の平準化、保険者機能の強化等を図る必要がある、③財政基盤強化の財源について心配をいただいているが、われわれとしても財政上の構造的問題の解決にしっかりと対応していく必要があると考えている、④財政基盤強化の具体策や役割分担等を含め、真摯に地方の意見を伺い、納得いただける形で改革

を進められるよう最大限努力したい等の発言があった。

岡崎・高知市長からは、国保の見直しについて、①早急に財政基盤強化の具体策を示していただきたい、②平成26年度決算でもさらなる赤字の累積が見込まれるため、保険者への財政支援1700億円を早急・確実に実施していただきたい、③後期高齢者支援金の全面総報酬割の導入により生じる財源について、国の責任において国保の財政支援への活用を決定していただきたい、④国保の都道府県営化は制度開始以来の大改革であり、システム構築に要する時間や労力を勘案し、早期に制度の枠組みを決める必要がある、⑤国保が崩壊すれば地域包括ケアシステムは崩壊することから、国民皆保険の最後の砦である国保を守りつつ地域包括ケアシステムを構築していく必要がある等の発言を行った。

最後に、赤石・厚生労働大臣政務官から、今後、了承いただいた中間整理に沿って議論を深めることとし、年末までを目途に結論を得て、必要な法律案を平成27年通常国会に提出することを目指す等の発言があった。

〔社会文教部〕

#5

牧野・飯田市長並びに神出・海南市長が「農地制度のあり方について」、新藤・地方分権改革担当大臣などに面談要請

8月19日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長並びに本会副会長の神出・海南市長は、飯泉・徳島県知事並びに白石・愛媛県松前町長とともに、新藤義孝・地方分権改革担当大臣、礒崎陽輔・内閣総理大臣補佐官、齋藤健・自由民主党農林部会長、中谷元・同党農林水産戦略調査会長、西川公也・同調査会副会長および石田祝稔・公明党農林水産部会長にそれぞれ面会のうえ、「農地制度のあり方について」(地方六団体報告書)の実現方について要請を行った。

牧野市長からは、本報告書は地方六団体の総意により取りまとめたものであり、真に守るべき農地はしっかりと確保するとして、①市町村が主体的に設定した農地面積の目標の積上げを基本とし、国と地方が議論を尽くした上で国の総量確保目標を設定するべきこと、②耕作放棄地の発生を抑制し農村を維持するためにも、地域の実情を把握している市町村が農地転用等の権限を持つべきことなどについて要請した。

これに対し、新藤大臣からは、内閣府に設



左から海南市長、飯田市長、新藤大臣、徳島県知事

置されている地方分権改革有識者会議農地・農村部会での議論や国家戦略特区の取り組みなどを踏まえ、今後、総合的に検討をする旨の回答があった。

また、牧野市長並びに神出市長は、堂故茂・参議院議員(前氷見市長、前本会経済委員会委員長)を訪問した。

〔経済部〕

